

平成23年3月期 第2四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平22年3月期	平22年9月期	対前期増減
連結子会社数	67社	66社	△1社
持分法適用会社数	24社	24社	0社
合計	91社	90社	△1社

カ・カ・ロウカム、ウ・ハイロン・ダイラント 合併

2. 第2四半期業績

(1) 経営成績

(単位:億円)

注: 億円未満切捨て

項目	前年第2四半期 (H21.4~H21.9)	当第2四半期 (H22.4~H22.9)	増減
売上高	2,562	2,946	383
営業利益	71	167	96
金融収支	△23	△17	6
持分法投資損益	△2	4	6
その他営業外損益	△20	△17	2
経常利益	25	137	112
特別利益	1	6	4
特別損失	△22	△16	6
四半期純利益	△0	76	76

1株当たり四半期純利益	△0円07銭	7円56銭	7円63銭
-------------	--------	-------	-------

為替レート(円/\$)	95.5	88.9	△6.6
ナフサ価格(円/KL)	37,300	46,300	9,000
豪州炭価格(円/t)*	9,168	10,797	1,629

*豪州炭(GIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	前年第2四半期 (H21.4~H21.9)	当第2四半期 (H22.4~H22.9)	増減
売上高	化成品・樹脂	727	972	244
	機能品・ファイン	282	344	61
	医薬	50	41	△9
	建設資材	893	955	62
	機械・金属成形	388	415	27
	エネルギー・環境	257	267	9
	その他	90	124	33
	連結消去	△127	△173	△45
	合計	2,562	2,946	383
営業利益	化成品・樹脂	△23	56	(75) 79
	機能品・ファイン	11	41	(28) 30
	医薬	22	14	(△9) △8
	建設資材	14	29	(14) 15
	機械・金属成形	17	11	(△5) △6
	エネルギー・環境	21	12	(△5) △8
	その他	3	4	(1) 1
	調整額	2	△2	(△1) △5
	合計	71	167	96

販売価格上昇・数量増 他

販売数量増 他

販売価格低下 他

カルシア・マグネシア、機能性無機材料 販売数量増 他

成形機出荷増、アルミホイール販売数量増 他

カ・ロウカムスプレッド(製品と原料の値差)拡大、販売数量増 他

販売数量増 他

販売価格低下 他

カルシア・マグネシア、機能性無機材料 販売数量増、廃棄物処理拡大 他

産機採算性悪化、製鋼品販売数量減 他

販売炭在庫に係る未実現利益影響減 他

(注) 1. 当期からのメソッドアプローチ採用に伴い、前年第2四半期のセグメント情報を組替えて表示。

2. 営業利益の増減欄()内は社内計算制度改訂(H22年度より適用)影響を除いた実質差異を表示。

(2) 財政状態

(単位: 億円)

(借方)	平22/3末	平22/9末	対前期末	(貸方)	平22/3末	平22/9末	対前期末
現預金	375	364	△ 10	支払手形・買掛金	789	827	38
売上債権	1,335	1,300	△ 34	有利子負債	2,813	2,731	△ 82
たな卸資産	697	761	64	その他負債	922	928	6
有形固定資産	3,247	3,167	△ 79	純資産	2,021	2,007	△ 14
無形固定資産	42	43	1	(株主資本)	(1,876)	(1,912)	(35)
投資有価証券	327	322	△ 5	(評価・換算差額等)	(△ 88)	(△ 134)	(△ 45)
その他資産	523	534	11	(少数株主持分等)	(233)	(228)	(△ 4)
資産合計	6,547	6,495	△ 52	負債、純資産合計	6,547	6,495	△ 52

(3) キャッシュ・フローの状況

項目	当第2四半期 (H22. 4~H22. 9)		税引前四半期純利益 126、減価償却費 163 仕入債務増加 58、たな卸資産増加 △75 他	前年第2四半期 (H21. 4~H21. 9)	
	億円			億円	
営業活動による キャッシュ・フロー	246		有・無形固定資産の取得 △120 他	255	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 120			△ 174	
財務活動によるキャッシュ・フロー (有利子負債) (配当金支払等)	△ 127 (△ 76) (△ 50)			△ 101 (△ 47) (△ 54)	
現金及び現金同等物 四半期末残高	362			374	

【トピックス】

－化成品・樹脂セグメント－

- ◆中南米におけるグループ製品の市場開拓の拠点として、ブラジルにウベ・ラテン・アメリカ社を設立（平成22年7月）。
- ◆アジア地域の需要拡大に対応するため、千葉石油化学工場で合成ゴムの製造設備増強を決定（平成22年7月）。
- ◆カプロラクタムチェーンの強化として、タイ国でカプロラクタムとナイロンコンパウンドの製造設備増強を決定（平成22年9月）。
- ◆タイ国でナイロン6樹脂の製造新設備が段階的に商業運転を開始（平成22年10月）。

－機能品・ファインセグメント－

- ◆ポリウレタン原料のポリカーボネートジオール(PCD)について、需要拡大に対応するため、スペインで製造設備増強(2期工場)を決定（平成22年6月）。
- ◆半導体封止材需要の伸びに対応するため、明和化成(株)でフェノール樹脂の製造設備増強(第4工場)を決定（平成22年6月）。

－医薬セグメント－

- ◆自社医薬品「カルブロック」と第一三共(株)「オルメテック」を配合した高血圧症治療薬「レザルタス配合錠」を同社が発売（平成22年4月）

－建設資材セグメント－

- ◆宇部マテリアルズ(株)が、日本タングステン(株)と大口径MgOターゲットを開発（平成22年6月）

－エネルギー・環境セグメント－

- ◆容器包装リサイクル法に基づく廃プラスチックリサイクルの「EUP事業」からの撤退を決定（平成22年5月）

3. 通期業績予想

平成22年10月21日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

	前年通期 (H21.4~H22.3)	当通期 (H22.4~H23.3)	増減
売上高	5,495	6,130	635
営業利益	275	360	85
経常利益	189	285	96
特別損益	△34	△5	29
当期純利益	82	170	88

1株当たり当期純利益	8円17銭	16円91銭	8円74銭
------------	-------	--------	-------

為替レート(円/\$)	92.8	87.0	△5.8
ナフサ価格(円/KL)	41,200	45,400	4,200
豪州炭価格(円/t)*	9,048	10,484	1,436

*豪州炭(GIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	前年通期 (H21.4~H22.3)	当通期 (H22.4~H23.3)	増減	
売上高	化成品・樹脂	1,650	2,020	370	販売価格上昇・数量増 他
	機能品・ファイブ	603	725	122	販売数量増 他
	医薬	99	95	△4	販売価格低下 他
	建設資材	1,883	1,930	47	カルシア・マグネシア、機能性無機材料 販売数量増 他
	機械・金属成形	817	850	33	成形機出荷増 他
	エレクトロニクス・環境	541	580	39	販売炭価格上昇、石炭取扱数量増 他
	その他	190	240	50	
	連結消去	△293	△310	△17	
	合計	5,495	6,130	635	
営業利益	化成品・樹脂	47	140	(84) 93	カーボナツクス・レット* (製品と原料の値差) 拡大、販売数量増 他
	機能品・ファイブ	32	84	(47) 52	販売数量増 他
	医薬	37	24	(△14) △13	販売価格低下 他
	建設資材	61	65	(2) 4	
	機械・金属成形	44	22	(△19) △22	産機採算性悪化、製鋼品販売数量減 他
	エレクトロニクス・環境	43	32	(△11) △11	販売炭在庫に係る未実現利益影響減 他
	その他	9	8	(△1) △1	
	調整額	△1	△15	(△16) △14	基礎的研究開発費増 他
	合計	275	360	85	

(注) 1. マジック・プロテクト採用に伴い、前年のセグメント情報を組替えて表示。

2. 営業利益の増減欄()内は社内計算制度改訂(H22年度より適用)影響を除いた実質差異を表示。

[参考] 連結主要指標

(単位:億円、倍、%、人)

項目	前年第2四半期 (H21.4~H21.9)	当第2四半期 (H22.4~H22.9)	当通期<予想> (H22.4~H23.3)	前年通期 (H21.4~H22.3)
設備投資	125	138	370	246
減価償却費	166	163	340	334
研究開発費	61	66	145	130
事業利益	75	179	375	293
有利子負債残高	3,027	2,731	2,650	2,813
純有利子負債残高	2,653	2,369	2,350	2,440
自己資本	1,720	1,778	1,870	1,788
総資産	6,624	6,495	6,540	6,547
ネットD/Eレシオ(倍)	1.5	1.3	1.3	1.4
自己資本比率(%)	26.0	27.4	28.6	27.3
売上高営業利益率(%)	2.8	5.7	5.9	5.0
総資産事業利益率(%)	—	—	5.7	4.4
自己資本利益率(%)	—	—	9.3	4.7
従業員数 (人)	11,406	11,123	11,160	11,108



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月4日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 道夫 (TEL) 03-5419-6110
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 坂本 靖子 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	294,656	15.0	16,730	134.9	13,714	446.2	7,603	-
22年3月期第2四半期	256,279	△31.1	7,123	△73.7	2,511	△89.3	△74	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.56	7.55
22年3月期第2四半期	△0.07	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	649,549	200,713	27.4	176.87
22年3月期	654,793	202,190	27.3	177.88

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 177,814 百万円 22年3月期 178,839 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
23年3月期	-	0.00	-	-	-
23年3月期 (予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	613,000	11.5	36,000	30.5	28,500	50.0	17,000	106.9	16.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期 2 Q	1, 009, 165, 006株	22年3月期	1, 009, 165, 006株
② 期末自己株式数	23年3月期 2 Q	3, 844, 493株	22年3月期	3, 800, 106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期 2 Q	1, 005, 340, 949株	22年3月期 2 Q	1, 005, 951, 831株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、アジアでは中国を中心として景気拡大が継続し、欧米でも失業率が高止まりながらも景気は持ち直し、世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内経済は輸出、個人消費に牽引され景気は緩やかに回復してまいりましたが、夏場以降の急激な円高による減速懸念など、先行きには不透明感が強まりました。

このような状況の下、当社グループは当期を初年度とする三カ年の中期経営計画「ステージアップ2012 ―新たな挑戦―」の基本方針に基づき、目標の早期達成に向けて業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ383億7千7百万円増の2,946億5千6百万円、営業利益は、前年同期に比べ96億7百万円増の167億3千万円、経常利益は前年同期に比べ112億3百万円増の137億1千4百万円、四半期純利益は前年同期に比べ76億7千7百万円増の76億3百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。本年4月に新設した医薬事業部を新たにセグメントとして区分表示すると共に、セグメント別売上高、営業利益については、当期より適用された新セグメント会計基準（「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」）に準拠しております。前年同期についても、セグメント区分及び売上高、営業利益を同様に作成し直し、比較対象としております。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第2四半期	2,946億円	167億円	137億円	76億円
前年同期	2,562億円	71億円	25億円	△0億円
増減率	15.0%	134.9%	446.2%	—

①化成品・樹脂セグメント

旺盛な需要に支えられ、カプロラクタム、工業薬品の出荷は好調で、ポリブタジエン（合成ゴム）、ナイロン樹脂の出荷も堅調でした。旺盛な需要環境を反映し、多くの製品で販売価格が上昇し、特にカプロラクタムのスプレッド（製品と原料の値差）は、前年同期に比べ大幅に拡大しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ244億7千7百万円増の972億1千5百万円、連結営業利益は前年同期に比べ79億8千4百万円増の56億9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	972億円	56億円
前年同期	727億円	△23億円
増減率	33.7%	—

②機能品・ファインセグメント

リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、LED・半導体向け高純度化学薬品、ファインケミカル製品の出荷は好調でした。ポリイミド製品の出荷は薄型テレビ向けフィルムを中心に伸長しました。セラミックス、ガス分離膜の出荷も回復に転じ、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ61億4千2百万円増の344億3千8百万円、連結営業利益は前年同期に比べ30億1千万円増の41億9千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	344億円	41億円
前年同期	282億円	11億円
増減率	21.7%	253.4%

③医薬セグメント

抗アレルギー剤や血圧降下剤の原体出荷は伸長しましたが、受託医薬品を中心として、その他原体・中間体の出荷は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ9億2千2百万円減の41億5千4百万円、連結営業利益は前年同期に比べ8億7千4百万円減の14億8百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	41億円	14億円
前年同期	50億円	22億円
増減率	△18.2%	△38.3%

④建設資材セグメント

セメント・生コン、建材製品の出荷は、マンション・住宅着工や企業の設備投資の持ち直しにより下げ止まりつつあるものの、前年同期を下回りました。これに対応するため、一層のコストダウンに取り組み、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア、マグネシア製品の出荷は鉄鋼関連向けを中心に好調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ62億3千3百万円増の955億9千9百万円、連結営業利益は前年同期に比べ15億4千7百万円増の29億7千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	955億円	29億円
前年同期	893億円	14億円
増減率	7.0%	108.7%

⑤機械・金属成形セグメント

機械事業は、中国向け堅型ミルや電力会社向け運搬機など各種産業機械の出荷は堅調でした。一方、自動車産業の設備投資抑制を受け不振が続いていた成形機の出荷は回復基調にあり、前年同期を上回りました。受注は、成形機、産業機械とも、円高と国内外メーカーとの価格競争激化により、厳しい状況で推移しました。製鋼品の出荷は堅調でしたが、円高などの影響を受けました。

アルミホイール事業は、ハイブリッド車向けを中心に出荷は増加しましたが、採算は厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ27億3百万円増の415億1千4百万円、連結営業利益は高採算の運搬機大型案件を出荷した前年同期に比べ6億8千9百万円減の11億円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	415億円	11億円
前年同期	388億円	17億円
増減率	7.0%	△38.5%

⑥エネルギー・環境セグメント

販売炭の出荷は、主要顧客である化学、製紙会社向けを中心に堅調で、コールセンター（石炭貯炭場）の取扱数量においても電力会社向けを中心に好調でした。電力卸供給事業は、売電価格の低下により採算が悪化しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ9億5千9百万円増の267億6百万円、連結営業利益は未実現利益の影響もあり前年同期に比べ8億9千8百万円減の12億7千9百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	267億円	12億円
前年同期	257億円	21億円
増減率	3.7%	△41.2%

⑦その他のセグメント

当セグメントの連結売上高は、海外販社の増収等により前年同期に比べ33億7千8百万円増の124億円、連結営業利益は前年同期に比べ1億2千4百万円増の4億6千4百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	124億円	4億円
前年同期	90億円	3億円
増減率	37.4%	36.5%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は前年度末に比べ、受取手形及び売掛金が34億3千5百万円減少しましたが、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が64億6千5百万円増加したことなどにより流動資産が26億8千万円増加する一方、有形固定資産が79億5千3百万円減少したことなどにより固定資産が79億1千5百万円減少した結果、52億4千4百万円減少し6,495億4千9百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が38億2百万円増加しましたが、有利子負債が82億1千4百万円減少したことなどにより、37億6千7百万円減少し4,488億3千6百万円となりました。

純資産は四半期純利益などにより利益剰余金が35億7千5百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が39億9千7百万円減少したことなどにより、14億7千7百万円減少し2,007億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、緩やかな回復が続くことが見込まれるものの、世界経済は欧米での信用収縮や高い失業率の継続などから景気回復の停滞が懸念され、国内経済においても、急激な円高の進行による輸出の低迷、デフレの影響など、事業環境は不透明さを増しており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした情勢を踏まえ、通期の業績予想につきましては平成22年10月21日に公表しましたとおり、売上高6,130億円、営業利益360億円、経常利益285億円、当期純利益170億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は918百万円減少しております。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,421	37,511
受取手形及び売掛金	130,087	133,522
商品及び製品	29,821	26,508
仕掛品	20,057	19,178
原材料及び貯蔵品	26,291	24,018
その他	22,008	21,328
貸倒引当金	△418	△478
流動資産合計	264,267	261,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,011	90,647
機械装置及び運搬具（純額）	122,916	130,494
土地	81,747	82,264
その他（純額）	24,105	21,327
有形固定資産合計	316,779	324,732
無形固定資産		
その他	4,394	4,213
無形固定資産合計	4,394	4,213
投資その他の資産		
投資有価証券	32,229	32,757
その他	34,127	33,995
貸倒引当金	△2,273	△2,526
投資その他の資産合計	64,083	64,226
固定資産合計	385,256	393,171
繰延資産	26	35
資産合計	649,549	654,793

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,785	78,983
短期借入金	96,696	111,555
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	40	560
未払法人税等	5,936	3,888
賞与引当金	6,481	6,474
その他の引当金	1,064	1,018
その他	43,564	43,995
流動負債合計	241,566	246,473
固定負債		
社債	15,120	15,140
長期借入金	155,082	152,954
退職給付引当金	7,072	7,246
その他の引当金	1,453	2,674
負ののれん	2,308	2,531
資産除去債務	1,103	—
その他	25,132	25,585
固定負債合計	207,270	206,130
負債合計	448,836	452,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,444	28,445
利益剰余金	105,154	101,579
自己株式	△780	△770
株主資本合計	191,253	187,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	955	1,556
繰延ヘッジ損益	△242	△251
為替換算調整勘定	△14,152	△10,155
評価・換算差額等合計	△13,439	△8,850
新株予約権	353	318
少数株主持分	22,546	23,033
純資産合計	200,713	202,190
負債純資産合計	649,549	654,793

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	256,279	294,656
売上原価	213,390	240,207
売上総利益	42,889	54,449
販売費及び一般管理費	35,766	37,719
営業利益	7,123	16,730
営業外収益		
受取利息	297	241
受取配当金	354	566
受取賃貸料	1,150	1,125
負ののれん償却額	94	82
持分法による投資利益	—	426
その他	1,012	1,238
営業外収益合計	2,907	3,678
営業外費用		
支払利息	3,047	2,524
賃貸費用	1,152	1,134
持分法による投資損失	215	—
為替差損	236	606
その他	2,869	2,430
営業外費用合計	7,519	6,694
経常利益	2,511	13,714
特別利益		
固定資産売却益	27	163
持分変動利益	—	421
貸倒引当金戻入額	32	52
受取補償金	32	—
補助金収入	84	—
特別利益合計	175	636
特別損失		
固定資産処分損	2,119	194
減損損失	31	385
投資有価証券評価損	11	19
貸倒引当金繰入額	54	—
特別退職金	—	16
関連事業損失	65	157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	900
特別損失合計	2,280	1,671
税金等調整前四半期純利益	406	12,679
法人税等	519	4,811
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,868
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△39	265
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74	7,603

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406	12,679
減価償却費	16,655	16,348
減損損失	31	385
負ののれん償却額	△94	△82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△303	△305
受取利息及び受取配当金	△651	△807
支払利息	3,047	2,524
為替差損益 (△は益)	△167	△117
持分法による投資損益 (△は益)	215	△426
固定資産売却損益 (△は益)	0	△162
売上債権の増減額 (△は増加)	2,870	1,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,319	△7,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,309	5,840
その他	2,295	△817
小計	29,314	28,676
利息及び配当金の受取額	765	1,053
利息の支払額	△3,101	△2,552
法人税等の支払額	△1,395	△2,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,583	24,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,754	△12,028
有形固定資産の売却による収入	168	736
投資有価証券の取得による支出	△55	△51
投資有価証券の売却による収入	—	18
関係会社の整理による収入	116	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	82	△832
その他	39	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,404	△12,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,520	△11,864
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	24,141	16,161
長期借入金の返済による支出	△23,024	△16,410
社債の償還による支出	△340	△540
配当金の支払額	△4,006	△4,001
少数株主への配当金の支払額	△497	△312
その他	△901	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,147	△12,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	△842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,670	△1,073
現金及び現金同等物の期首残高	39,131	37,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,461	36,208

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	71,570	35,736	87,805	38,413	21,068	1,687	256,279	—	256,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,438	903	1,561	397	4,679	645	10,623	(10,623)	—
計	74,008	36,639	89,366	38,810	25,747	2,332	266,902	(10,623)	256,279
営業利益又は営業損失(△)	△1,964	3,597	1,423	1,427	2,255	355	7,093	30	7,123

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシウム・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	221,092	18,844	16,343	256,279	—	256,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,486	2,774	725	7,985	(7,985)	—
計	225,578	21,618	17,068	264,264	(7,985)	256,279
営業利益	4,042	2,359	317	6,718	405	7,123

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	51,512	11,661	4,249	67,422
II 連結売上高（百万円）				256,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	4.6	1.6	26.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、タイ

(2) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(3) その他……………米国、南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域の区分の変更

従来、地域の区分は「アジア」「北アメリカ」「ヨーロッパ」「その他」の4区分としておりましたが、「北アメリカ」の重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より「アジア」「ヨーロッパ」「その他」の3区分に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の北アメリカ地域における売上高は、3,190百万円であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「医薬」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「医薬」は、従来は「機能品・ファイン」に含まれておりましたが、組織変更により、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。

「化成品・樹脂」は、カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、合成ゴム等の製造、販売を行っております。

「機能品・ファイン」は、ファインケミカル、機能性材料等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品原体・中間体の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売を行っております。

「機械・金属成形」は一般産業用機械、橋梁、アルミホイール等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の開発、売買、賃貸等、並びに海外における当社グループの製品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	90,968	32,657	4,154	93,643	41,020	20,966	11,248	294,656	—	294,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,247	1,781	—	1,956	494	5,740	1,152	17,370	△17,370	—
計	97,215	34,438	4,154	95,599	41,514	26,706	12,400	312,026	△17,370	294,656
セグメント利益 (営業利益)	5,609	4,198	1,408	2,970	1,100	1,279	464	17,028	△298	16,730

(注) セグメント利益の調整額△298百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。